慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	貯蓄投資の均等説をめぐる論争
Sub Title	
Author	千種,義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.7 (1940. 7) ,p.933(53)- 973(93)
JaLC DOI	10.14991/001.19400701-0053
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400701-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

利的活動は必しも社會的機能としての役割を演じるとは限らない。從つて社會的機能を問題とし、その方法論的觀 點に立つとするならば、前述せる規範科學として成立すべきであつて、營利性を基礎にする商業を對象とすること は止揚されなければならない。 果としては社會的な機能を果すと云ふ思想を背景にしてゐる。 かくる前提が約束されない今日に於ては、個々の營

せる如くである。 而して吾々の企圖する理論的商業學が、 かゝる商業の營利性を否定した規範科學から遠いものであることは前述

四、 理論科學としての商業學

來の凡ゆる商業學を批判することに依つて、新たなる理論的商業學を樹立することが、吾々に課せられた任務であ 規範科學としての商業學、 以上の如く、吾々が學說史上持つてゐる商業學は、單なる知識としての商業學、技術論としての商業學、或ひは その何れかに過ぎない。 理論科學としての商業學への試みは未だ殆んど絕無である。從

である。本稿はそのための準備的な覺書に過ぎない。 然らば次に理論的商業學の内容は如何と云ふ問題に移るのであるが、 その積極的展開は更に稿を改めて行ふ積り

- 事前(ex-ante 及び事後(ex-post)の考察
- 分析手段としての貯蓄投資關係

問題を殘してゐた。從つて本論においては、さきに論及することの出來なかつたこれ等諸論爭と問題を取扱はうと (Amonn)等の諸方法と對比して檢討したのであるが(註)、 さきにケインズの均等説を紹介し、之を彼の「貨幣論」、 インズが「一般理論」において貯蓄投資の均等說を發表するや、之をめぐつて幾多の論爭が鬪はされた。筆者は ホウトレイ(Hawtrey)。ロバートソン(Robertson)、アモン まだ均等説に關して考察しなければならぬ多くの論爭と

一、實質的貯蓄投資と貨幣的貯蓄投資

貯蓄と投資が均等であると云ふのは、實質價値においてであるか て貯蓄投資が等しいとすれば、貨幣價値量においても亦等しいであらうか 或は貨幣價値量においていあるが

均等なのか を指摘し、「一般理論」においては、單に二つの基本的數量單位、即ち貨幣價值量と雇傭量の二つの單位を用ひるに過 されざる所得の部分で、兩者は均等である。らの際貯蓄投資は實質價値において均等なのか、貨幣價値量において 部分を意味するが故に、 即ち AıーU に等しい。投資とは資本設備の價値への附加分であり、この附加分は所得の中消費に支出されなかつた せられた生産物の價値を示す)。而して貯蓄は所得から消費を差引いた部分であるから、それは(A-U)-(A-A_L)、 消費とは消費者に竇却せられた生産物の價値、即ち(A-A1)である。(但しA)は企業家によつて他の企業家に竇却 れば、所得とは企業家によつて賣却せられた生産物の價値(A)から使用費用(U)を控除せるもの、 先づ第一の問題について見るに、均等説の主張者ケインズはこの點を必しも明瞭に示してゐない。 ないことを明言してゐる(註1)。從つて貯蓄投資は寧ろ貨幣價值量において比較されてゐると解すべきであらう。 て比較されてゐるやうに思はれるのであるが、ケインズは他の箇所で、從來の經濟量測定の單 その例として國民配分額(National Dividend)、實質資本のストック(stock of real capital)及び一般物價水準(general 或は孰れの價値においても共に均等なのか必しも明瞭でない。一見したところ、 結局、投資は(A-U)-(A-A1)、即ちA1-U 經濟學者によつて用ひられた量的單位は不正確であるのみならず、經濟學には不必要であると云 に等しい。かくして貯蓄も投資も共に消費 位が不滿足なること 兩者は實質價値にお 即ち(A-U)で ケインズによ

は属傭量を測定する単位を勞働單位と呼び、 及び原佛量なる二つの基本的數量單位を以つてこれ等に代へるのである。貨幣價值量を單位に選定する理由は、それが嚴 ある。即ち普涌勞働の一時間の屈傭を單位として、特殊勞働の一時間の雇傭はその報酬に比例して評量される。ケインズ 密に同質であるからである。屈傭量を單位とする理由の一つは、社會における總生産物の增減を屈傭量の增減によつて知 price-level)の諸概念をあげる。然らばケインズはこれ等の概念に代ふるに如何なる概念を以つてするか。彼は貨幣價值 、扁体量をNとすれば、E=N.W となる。 (Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936. 得るからである。 即ち羸储量が生産量の指標となり得るからである。他の理由は羸侂量も嚴密に同質化され得るからで 勞働單位の貨幣賃銀を賃銀單位と呼ぶ。かくして賃銀總額をE、賃銀單位を

最も明瞭に測定され得る。即ちワイ、ワティキ━ン、トーニイ、トールトールトードのある。若し彼が所得よりより多く消費するならば、彼 測定される。即ちc—y=—s である。次に投資とは、消費以外の物への貨幣の支出である。特定個人においては、 らの間に、個人にとつて存在しないところの或關係が發生する。方程式 y-c=s は全經濟におけるあらゆる個人に 彼の投資(i)と、上述の y.c.s. との間に何等一定の關係は存しない。然し封鎖的なる全經濟社會においては、それ 云はれる。人の貯蓄額は、其期間における彼の消費(への支出)を其期における彼の所得から控除することによつて、 とつて真であるから、それは二人にとつても亦真である。 更にケインズの追隨者、ラーナー(Lerner)の説明を見よう。ラーナーによれば、若し人が一期間において、その 間における彼の所得よりもより少なく消費に支出する(消費する)ならば、その者は其期間にいくらか貯蓄したと 即ち負の貯蓄(dissaving)を爲しつ」ある。この負の貯蓄は消費から所得を控除することによつて

種類の支出額に等しい。蓋し所得は他の者の支出によつて形成されるからである。即ち支出總額は受取總額に等し 社會全體にとつては常に均等である。 而してとのととは次の等式を成立せしめる。Y=C+I, 四の Y-C=I. 而してあらゆる種類の支出額、とれは所得に等しい)はC(消費への支出額)+I(消費以外の物への支出額)であ 投資について見れば、個人と全經濟はそれど~關係を異にする、 が全個人の所得・ における全個人の投資額に等しい。即ち投資と貯蓄は個人にとつて均等ではないが、 貯蓄を合計すれば. 全經濟の所得額とは、 他方 Y-C-S. 全個人のあらゆる かくして

である。然らば、 てケインズ及びラー (趙州) A. P. Lerner, Saving equals Investment, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 52. 1938, pp. 297-8. 貯蓄投資は、 の説明によつても、 **貯蓄投資を貨幣價値量によつて比較し、その際に均等の存することを主張するの** 貯蓄投資は明らかに貨幣額即ち貨幣價値量によつて比較されてゐる。かくし

實質價値によつて比較される場合も貨幣價値量による場合も共に均等であると云へ

とのやうな吟味はカーティス(Myra Curtis) によつて爲されてゐるので、 しばらく彼女によつて理論を進めて行

貯蓄投資の關係をその實質價値において示すならば、 一期間の竇質所得 | 其期間に消費せられた | 其期間に消費されざる(又 は 生 産 高) 「其 期 間 の 生 産 高 一其 期 間 の 生 産 高

者の均等について何等疑問は生じ得ない。然し貯蓄投資を二つの別個の自發的決意(decisions)の所産として取扱 生産物の一部を消費しないことであり、投資行爲は生産物の消費されない部分を獲得することである。それ故、兩 ば貯蓄であり、 との等式の正しいととは明らかである。而して「其期間に消費されざる其期間の生産高」は、 資本財生産を増加した爲に生じた强制的、 ふ場合には、この等式は不適當である。蓋し實質投資の一部には需要不足の結果生じた賣れ殘 り 完 成 品 投資者の立場より見れば投資と呼ばれるものであるから、貯蓄投資は常に均等である。 即ち自發的ならざる投資が含まれて居り、又實質貯蓄の中には、企業家が消費財生産を減少して 即ち自發的ならざる貯蓄が包含され得るからである(註3)。 貯蓄行爲は

(紐內) Myra Curtis, is money saving equal to investment? The Quarterly Journal of Economics, Vol. 51, 1937, pp.

の場合には次の等式が成立する。 及び實質投資の貨幣價値において比較する方法であり、 でない。然らば貨幣價値量において兩者を比較すればどうであらうか。との場合二つの方法がある。一は實質貯蓄 かくの如く、實質價値における貯蓄投資の均等は自明の理であるが、それは自發的なる貯蓄投資の量を示すも 他は貨幣貯蓄額と貨幣投資額を比較する方法である。

貯蓄投資の均等配をめぐ

(九三七)

一期間の生産高の二共期間の消費 や る た た 土 共期間の治費 さ た た た 質 簡 演期間の生産高の貨幣関値 + 共期間の生産高の貨幣関値

とで貯蓄投資を支出され或は蓄積された貨幣額において比較する方法がとられねばならぬ(註4)。 常に均等となる。然しこの方法も、 産高の部分が等式の兩側で同時に評價されるならば、 ーティスによれば、 若し賣れ残り商品からなり 實質價値で示す場合と同じく自發的なる貯蓄投資を示すものでない。 從つて何等一義的な販賣價値を持たぬどころの消費されざる生 との等式は第一のそれと同じく自明の理であり、 貯蓄投資は

貯蓄投資の關係を貨幣額において示すならば、次の二つの等式が考へられる。

(A) - 期 間 の 貨 幣 所 得 其期間中消費に支出され (英期間中の生産物の販賞價格) 支出された所得額 なかつた 所得額(貯器)

O. 幣 所 得一其期間中消費 に | 其期間中資本への附加分で 素 所 得一支出された所得額 | 支出された 所得額(投資

との等式におけるSとIは、共に自發的決意に基く貯蓄と投資である。

が充されなければならぬ。然し所得は其期間中に全部支出されるとは限らない。 假りに二つの等式が眞なれば、SはIに等しい。然し二等式は果して眞であらうか。之が眞なる爲には、 Ø 總てが其期間に消費へか又は投資へ支出され、且つ所得以外の源泉から全然支出されないといふ條件 その一部は退藏される。 とのこ**と**

の支川は全支拂の五%とし、 總てが終局的購買者によつて爲され、 Ŗ Ć あらゆる賣手が商品及び勞務の直接生産者であると假定する。 今貨幣が一期間中に三回流通し、 Ę Fなる六人の所得受領者が居るとする。 かくる場合次表の如き 更に投資へ

٠.
•
٠.
▶ .
:
₩
ဂ
b
Ħ
片
松水
總支出及總所得

によって見れば、若し第二、第三の流通期間において、 第一のそれと同じやうに 一〇〇單位づくの支出が爲

- 貯蓄投資の均等説をめぐる論事

五九 (九三九)

限られる。 合に成立するに過ぎない。 **藏金から投資又は消費へ支出される可能性が常に存する譯である。** 投資への支出があるならば、 得以外のものから消費支出があつても、 支出されなかつた額を含み得ないからである。等式Bは、反對に、 Bなる等式は眞であらうか。 又所得以外の源泉から支出が爲される(註6)。 退藏と非退藏が何等行はれない時に起る。 即ち所得の全體が支出され、 一期間において、 B等式が必しも眞ならずとせば、SとIの均等は成立しない。それはたゞ特殊の場 とのやうな退蔵は常に行はれ得る。 蓋しその附加的支出はYに含まれるが、 若しSの一部分が退職されるならば、 その等式は眞でない。 あらゆる貨幣がたゞ一度だけ回轉し、 且つ所得以外の源泉から何等支出されることのない場合に 然し如何なる期間においても、 蓋しそれはY に含まれるが、 退藏があれば必ず非退藏があり得る。さてかく 若しさうだとすれば、所得以外の源泉、 若しその期間に所得以外のものから A は眞でない。 蓋しY は支出に等し Iには含まれないからである。又 その結果、 Cに含まれないから 所得が支出であり、 即ち退

(社ら) Curtis, ibid., pp. 607-610.

盐6) Curtis, ibid., pp. 614-5.

貯蓄投資を貨幣項目で表示する等式は、 以上の一對の外に、又次の一對が考

(C) ―期間の貨幣所得―其期間 中消費に + 其期間中投資に 支出された總額

Y = C + I

(D) 一期間の貨幣所得=其期間中消費に「其期間中消費に支出 文出された總額 - され なか O た總額

Y = Q + S'

藏額も含まれてゐるからである。 に支出されたに違ひないからである。然し等式(D)は明らかにさうではない。 等式(C)は自明の理である。蓋し一期間の所得はその期間の支出から成り、支出額中消費に支出されない部分は投資 る際とれるものである〈胜り〉。 た所得部分」となすならば、どうであらうか、このやうな定義こそラーナー この場合、次の等式が成立する。 然し若し貯蓄を5の意味に解せずして、「其期間において消費財への 支出を越え (Lerner) がケインズの理論を説明す 何となればらには所得のみならず、退

(E) ―期間の貨幣所得―其期間 中消 費 に 消費財への支出を(E) ―期間の貨幣所得―其期間 中消 費 に 消費財への支出を

V = C + S

てどはなく、 も同額だけ増加されるからである。 投資!は常に均等である。然し若しゞを等式AにおけるSとして説明しようとするならば、直に困難が横はる。蓋し との意味における貯蓄増加は、「消費支出を越えた所得部分」を増加せしめず、消費支出と總所得を共に同額だけ減 の等式の真なることは自明の理である。それは如何なる場合にも成立する。蓋しS'はC'を何等變化せしめずして 非消費支出を増加さすことによつて「消費支出を越えた所得部分」を増加せしめる。 その結果Yは同額だけ増加されるととゝなり、又Cはw に何等影響せずして増加され得、その結果Y 即ち等式(A)におけるSの増加は消費財への支出を必然的に減少せしめるが、 換言すれば、この意味における貯蓄の増加は、消費支出を減少することによつ かくして貯蓄が 等式(E)に

貯蓄投資の均等説をめぐる論爭

六一 (九四一

普通の意味の貯蓄とは何等關係するところがない。それは所得の處分に關係を持たず、單に所得の構成に關係する じものであるといふことである。 に二つの名稱を與へたに過ぎぬ。それが總てゞあつて、それはその上に建てられた大厦を支持しない」と〈誰9〉。 に過ぎない」と云ひ、ラーナー、從つてケインスの意味の均等說を非難する(註8)。 そ し て次の如 く 結論する。 おけるいの増加は之を減少せしめない。 以上の檢討が貨幣項目における貯蓄投資均等の中に發見した唯一の眞理は、消費支出を越えた支出は投資支出と同 而して之は勿論單に定義によつて均等、或は寧ろ恒等に過ぎない。それは同一 かくしてカー ティスは等式(E)は「貨幣所得を消費支出に向けないといふ

(記) A. P. Lerner, Mr. Keynes' "General Theory of Employment, Interest and Moeny," International Labour

ibid., pp. 615-6.

貯蓄投資を貨幣額で比較し、しかも兩者は均等であると云ふ。然し彼等の貯蓄は、自發的決意の所産としての貯蓄 き自發的貯蓄投資は、退藏と非退藏の結果、必しも均等でないことが明らかとなる。成程、ケインズやラー 額を意味しない。 にしなければならないのであるが、 かくの如く、 かくして、 如き比較は自發的ならざる貯蓄投資を含むが故に、無意味である。自發的決意に基く貯蓄投資とそ問題 貯蓄投資は、その實質價値、又は實質價値の貨幣價値において比較されるならば、 貯蓄投資をその貨幣額において比較する場合も、ケインズの方法を用ひるならば、それ等は均等であ それ故に彼等の均等説は誤りではないけれども、無意義である。とれがカーティスの主張である。 かゝる貯蓄投資は貨幣額において初めて比較され得る。 而してその際かくの如 ナーは

ティスに答へて彼女の所説を反駁したラーナーの論説に目を向けねばならぬ。 スの定義を用ひるならば、不均等であるといふことになる。均等か、不均等かは、貨幣額による比較 定義の問題に過ぎない。然らば我々は孰れの定義をとるべきか。 これを解決する前に、 我々は、

を再び辯護した。これにおいて彼は、貯蓄投資の均等が一般に認められない理由を、 貯蓄投資の均等説に反對する者は、單にカーティスにとゞまらず、著しく多數に上つてゐる。そこでラー 直接にはカーティスの批判に答へる爲に、「貯蓄は投資に等しい」といふ一論文を發表し、 ナー

説は流れのみを取扱ふのであつて、在荷を取扱ふのではない。それにも拘らず各項目を在荷として取扱はうとする者 有するもので、 額(とれは在荷であつて均等説とは無關係な命題である)との比例たる流通速度には無關係である。それは又在荷と **均等脱は一期間における貨幣の全支拂、即ち貨幣の流れに關するものであつて、この全支拂と或時點に存する貨幣** して見らるべき退藏及び非退藏とも無關係である(註10)。 間の差) 第一の理由は、 例へばカーティスの如く、貨幣の流通速度を問題にしたり、又退藏及び非退藏を重視する者が之である。 であつて、 一定時點において如何程存在するかを測定され得る在荷(stock)の性質を有するものでない。均等 によればそれ等各項目は一定期間中において如何程として測定され得る流れ 決して或時點(例へば期間の初め或は終り又は中間點)に存在する額でないことを認めないこ ケインズによつて意味される所得、貯蓄、投資及び消費は、 一期間中における支拂(又は支

A. P. Lerner, Saving equals Investment, The Quarterly Vol. 52, 1938,

決せられない問題である。 立場を異にしてとのやうな問題を議論しても無益である。 ナーの如く流れとして見るべきか、 流れとして取扱ふならば、貯蓄投資は均等であり、 或は多くの反對者のやうに在荷として見るべきかは、 問題は孰れの取扱ひが經濟現象の分析により便宜 在荷として取扱ふならば不均等であ

ないことに基くのである。 ととに歸因する。卽ち各個人にあつては、彼の投資額よりも多く貯蓄しようと少くしようと勝手であるが、 が生産する財への他人の支出によつて決定される。 あつては、かくの如き自由は存せず、貯蓄額は必然的に投資額に等しくならねばならないといふ事實を理解し得 - 貯蓄投資の均等が認められない第二の理由は、個々における觀察がそのまゝ全經濟に適用せられると考へる 個々人の總計たる全經濟においては常に均等である。 全世界をとつて見れば、 一層大なる所得を持ち、一層多くの貯蓄をしようとする。然るにその所得の大いさは、 輸入額は常に輸出額に等しい。これと同じく、 ーによれば、如何なる國も輸出より多く輸入する(或はその反對)ことは自由であ 而して消費への支出を越えた所得部分は、投資によつて作ら 然らば全經濟においては何故さりであるか。ラーナ 貯蓄と投資は個々人においてこそ異

起二) Lerner, ibid., pp. 300-301

掤稿「貯蓄投資の均等説について」 (三田學會雜誌第三十四卷第三號) 一一六ー九頁参照。

5に入れるべきでないと主張する者がある。然しかくの如き企ては必然的に失敗に歸すると。蓋し自發的なる貯蓄 次に個人の實際の貯蓄額から眞に自發的に爲された貯蓄部分を控除し、その殘余は强制的であるから、それは計次に個人の實際の貯蓄額から眞に自發的に爲された貯蓄部分を控除し、その殘余は强制的であるから、それは計

と强制的なる貯蓄を區別する標準がないからである(註12)。

鑑1) Lerner, p. 301.

尙同様の見解をケインズは「一般理論」七九一八一頁において述べてゐる。

(支出減少の原因となる)貯蓄の増加が ばならぬ」と云ふ(註13)。 の支出は變化しても所得は同じにとゞまると假定する者がある。この假定からすれば、「貯蓄の増加 は 常に消費 ととになると、 減少を意味する」と云はれ得よう。 更に個人的立場から見れば正しいことを、不當にも社會全體にも正しいと考へる無意識的な假定がある。 他人の所得に影響とそすれ、彼自身の所得には無關係であるが、 かくの如き推理が正しいとすれば、「との種の主張から驚く べき諸結果が當然生れる。例へば ーは云ふのであるC註IDo 所がカーティスは次にこの所得一定の假定を放棄し、「貯蓄の増加 は 所得を減少せしめ 例へばカーティスは、「貯蓄の増加は消費財への支出の減少によっ て伴はれね あつても (所得は消費と同じ程度に減少したから)貯蓄に何等變化がない」 同様のことを社會に適用して、社

戲3) Curtis, ibid, p. 617.

战斗) Curtis, ibid., p. 617

(描写) Lerner, ibid., pp. 301-2

爲された支川を控除せるものである。 から生するものと看做す傾向である。 一期間中の所得の流れと同時に起る其期間中の流れと看做さずして、 我々はこのやうな傾向をカー との見解からすれば、 貯蓄は一期間に受取られた所得よりその所得から の等式(A) (B)に發見する。

貯蓄投資の均等説をめぐる論単

れるならば、この支出は所得からでないから、 と考へられ得ない支出は計算されないが故に、 のみが計算されねばならず、 投資と正確に同じ大いさになると云ふ。 かくして貯蓄投資は均等であり得ないのであるが、ラーナーは、岩しこの方法がある論理的歸結にまで運ば によれば、若しかくの如き立場をとるならば、 **其期間において所得が受取られない前に爲された支出,卽ち其期の所得から爲された** 負の貯蓄として考へられ、貯蓄から控除されねばならず、 かく定義された貯蓄はこの計算されない支出だけ、 所得の一部又は全部が受取られた後に起るところの支出 投資よりも大で 遂に貯蓄

賃銀を消費に當てるならば、彼は全所得を貯蓄したのである。 からの貨幣の支出を負の貯蓄と看做すならば、I=S といふ算術的歸結に歸るであらうと云ふ(註ib)。 得として受取つた特定貨幣の支出又は貯蓄のみを計算しなければならぬ。若し或人が其週の賃銀を全部消費に當 更に、其期間に受取られた所得から爲されたし、 彼は所得の全部を支出し、全然貯蓄をしないことになり、 ナーは、若しこの計算方法がその論理的歸結に運ばれ、 ľ Sのみを計算すべきだと主張するならば、我々は其期間中 かくの如き方法をとるならば、 若し其週の賃銀を金庫の中に置いて、 其期間に所得として受取られたもの以 先週

形の斜邊の平方は他の二邊の平方の和に等しいといふ命題と同じ種類の命題である」。この命題は、 ととである。多くの反對者は、 S=I なる命題は、單に分析的命題で、全然、實際界についての命題でないことを認め得な によれば、 均等説は實際の觀察に基かない、單なる分析的命題なのである。「それは直角三角 一期間における貯蓄投資は現實において均等でないことを主張して、 屢々輕蔑の口 均等説を非

において正しいことを、ラーナー をもつて、或物がそれ自體に等しいといふ以外に何物も語り も認めるのである(胜け)。 得ない自明の理だと呼ばれて來た。 との非難が或意味

(描7) Lerner, ibid., p. 304

ては、I=の 最後は、貯蓄投資は經濟的均衡においてのみ均等となるとい は如何なる種類の均衡とも關係しない(註18)。 ふ考へである。然しケイ

(祖18) Lerner, ibid., p. 305

義は、若し論理的歸結にまで運ばれるならば、すべてはケインズの定義と同じものになると云ふのである<註20)。 に又 S=I についてのカーティスの否定は、 ィスの主張に對しては、ラーナーは「幸ひにも、 てが其期間に消費へか又は投資へ支出され、且つ他の源泉から全然支出されない」ことが必要であると云ふカ のも結局とれら理由の總てに基くと考へるのである。而して、貯蓄投資が均等なる爲には、「一期間の貨幣所得 ーナーは貯蓄投資の均等が一般に認められない理由として以上の五つを掲げ、 單に思想の混亂の結果であつて、 との不可能な條件が充される必要はない」と云ふのである(註19)。 貯蓄についての彼女の種々なる定

照别) Lerner, ibid., p. 309.

とを示してくれる。即ち貯蓄投資を流れ とのやうなラー 或は自發的になされたもの」みを取扱ふか否か、 ナーの論説は、 均等説が正しいか否かは、 として解するか、在荷として解するか、或は個人的に見るか全體的に見る 等によって貯蓄投資は均等ともなり、 結局、貯蓄投資の概念を如何に解するかに依存すると 不均等ともなる。

貯蓄投資の均等説をめぐる論争

孰れの定義が、我々の解決しようとする問題にとつて、 この問題については後に論ずること」する。 如何なる定義をとるべきであるか。 カーティスに從ふべきか より適當なる分析手段を與へるかによつて定まるのである ケインズに従ふべきか。 とのととは結局

一、退職と貯蓄投資の關係

は何時でも爲され得るものでなく、 所得以外のものから全然支出されないといふ條件が必要であつて、 によれば、貯蓄投資が均等なる爲には、一期間中の貨幣所得が總て其期間中に消費へか投資へかに支出され、且 退職は貯蓄投資の均等關係を攪亂するものであると一般に考へられてゐる。例へば前述したやうに、 退臓と貯蓄投資の關係を一層精密に觀察する必要に迫られる。 即ち非退職が行はれない場合にのみ充されるものであつた。所が之に反して、ケインズやラー 又たとへ退職が爲されても均等關係は攪亂され得ないと主張する。とゝにおい この條件は、所得からの退歳、 叉は退滅から つ

得るか」といふ問題は、「社會はその貨幣保有量を増加し得るか」といふことを意味するに過ぎない。このととは、 投資の差額を現金の形態で保有し、それ だ け 彼の貨幣保有量を増加せしめる。この貨幣保有量の増加が退滅であ 貨幣當局が一定期間中、 題を明確に述べてゐるのは、ラーナーである。彼によれば、貯蓄の一部を投資するに過 ぎ な い 個人は、貯请と 先づ退滅は果して可能であるかどうか、若し可能なりとせば、それは如何なる場合であるかを考察しよう。 一定期間に投資よりもより多く貯蓄する個人は、その差額だけ貨幣の退藏を増加する。それ故:社會は退藏、 その社會にとつて、 社會における貨幣量を増加したか否かに依存する。若し貨幣當局が貨幣量を増加しないな 退職は不可能である。 若し或個人が退職するならば、 他の個人は同額だけ非退藏しなけ

保有量を増加することは不可能であるからである。それ故、社會の全成員を總計するならば、 幣保有量の増加に正確に等しい(註21)。 は非退藏)もあり得ない。その結果、社會にとつて、 ばならぬ。 若し貨幣當局が貨幣量を増加するならば、 全貨幣量が變化しない限り、 誰かじ彼の貨幣保有量を減少しないならば、 投資以上の貯蓄の超過(又は貯蓄以上の投資の超過)もあり得 全社會にとつて純退蔵があり得、それは、 如何なる純退凝(又 何人にとつても彼の

1936, pp. 446-7. Mr. Keynes' "General Theory of Employment, Interest, and Money." International Labour

見らるべきものであらう。蓋しその退藏貨幣はその期間の終り における貨幣數量が増加しなくても、一定時點において・ Cとは別個に、 が爲される。 三者が共に消費及び投資への支出を減少して、各々5 づつ退滅したとすれば、その社會において合計 會において、一定時におけるA、B、Cの所得が各々 30, 我々が一定時點について見るならば、之は可能である。例へばA、B、Cの三者によつて構成されてゐる社 しかもとの場合、 Aは退蔵し得る。前述したカーティスの「消費者退藏表」もこの事質を示してゐる。 その社會に退滅はあり得ない。 ナーによれば、退滅は貨幣保有量の増加であるから、 かくの如き退藏は、社會における貨幣保有量の增加ではない。それは貨幣の流通速度の減少と Aが5の退歳をすれば、B又はCが5の非退蔵をしなければならぬ理由はない。 B 然し社會における貨幣數量が増加しない場合に、 退職は可能である。 20, 10, であるとき、政治的不安とか經濟的動搖の爲に、 までに、 或は次の期間において支出され得、 貨幣當局が社會における貨幣數量を增加せ 從つて、 その退臓額だけ貯蓄は投資 退歳は不可能であ とのやうに社會

退滅はあたかも流通速度が減少したのと同じ影響を與へるからである。

|期間中における流れとして觀察するのであつて、一定時點における在荷として觀察するのではない。流通速度は、 との意味における退滅は可能である。 くの如く、退滅を貨幣保有量の増加としてゞはなく、貨幣の流通速度の減少と解するならば、一定時點にな れとしての全支拂を問題にすれば足りるのである。 における貨幣の全支排(流れ)と或時點に存する貨幣量(在荷)との比例であるから、之を考察する必要なく、 然し前述したやうに、ラーナ ーは、貯蓄投資に闘する一切の概念を、

その中に流通速度の減少の意味における退歳を包含せしめるならば、 カーティスのやろに、貯蓄を等式(A)における如く、 「一期間中消費に支出されなかつた所得額」となし、 貯蓄投資は均等となり得ないことは、 前述し

貯蓄は投資を超過する譯である。然しラーナーによれば、この貯蓄超過は、貨幣當局(銀行)から附加的貨幣を借入 は投資することを銀行によつて可能ならしめられたのである。彼等がその借入金を消費に支出する限り、 れた個人による貨幣支出によつで正確に相殺せられる。これらの借手は、彼等の所得部分でない借入金から消費又れた個人による貨幣支出によつで正確に相殺せられる。これらの借手は、彼等の所得部分でない借入金から消費又 然らばかくして生じた退歳は貯蓄投資の均等關係を攪亂するか。ラーナーは之を否定する。 貯蓄を形成し、この負の貯蓄は退職者による超過貯蓄から控除されねばならぬ。借入金の残余は投資せられ、 た附加的貨幣は何人かの手許に保有されねばならぬのであるから、 さて、ラーナーによれば、貨幣當局が貨幣量を增加した場合にのみ、その増加せられただけの純退職があり得る。 再び貯蓄投資の均等を不可避ならしめる(註22)。 この附加的貨幣を保有せる個人にあつては、 成程、 社會に注入せら これは負 ۲

(温粱) A. P. Lerner, ibid., pp. 445-6

質の貯蓄として百萬圓から差引かれ、 とのやうなラーナー 貯蓄と投資を等しくならしめるからである。 その額だけAの貯蓄は投資を超過するが、 貯蓄投資の關係を流れとして見い 或個人Aが貨幣當局から百萬圓借入れたならば、その時點においてAは百萬圓 四十萬圓を投資に向ければ、 それは所得の増加を通じて、貯蓄を増加せしめ、 若しAが内六十萬圓を消費に支出せば、それは 且つ退蔵からの消費支出を負の貯蓄と看做す限

つ之を在荷として見るならば、均等關係は退藏によつて攪亂される。 として見るかによつて異なるのである。ケインズやラー て見るならば、 我々が解決しようとする問題に孰れがよりよき分析手段を與へるかによつて定まるのである。 均等關係は退職によつて攪亂されない。これに反してカーティスのやろに貯蓄投資を定義し、且 なるのである。ケインズやラーナーにおけるやうに貯蓄投資を定義し、且つそれを流れと資の均等關係を攪亂するかどうかは、貯蓄投資の定義に依存し、又流れとして見るか在荷 我々が孰れの定義を用ひ、孰れの見方を採る

三、事前(ex-ante)及び事後(ex-post)の考察

貯蓄投資の關係は事前に考察するか事後に考察するかによつて異なる。

派のミルダール(Myrdal)によつて初めて用ひられ、その後オーリン (Oblin)、ルントベルク (Lundberg)及びリン 來の諸現象を展望的(forward-looking) 貯蓄投資の概念に事前、事後の概念を導入し、貯蓄投資の事前の價値とその事 (Lindahl) によつて支持せられて來た。事前の方法とは、 に考察する方法であり、 一定期間の初めにおいて、過去の經驗に基いて將 一定期間の終了後においてその 價値を比較する方法は、

貯蓄投資の均等説をめぐる論単

投資が貯蓄を超過する場合には、利潤が發生して事後の貯蓄は増加し、 て常に均等であらねばならぬ。ミルダールによれば、この均等は利潤と損失を通じて齎される。 費を現在において割引せる價値として考へられ、 の價値増加を控除せる總貯蓄からなる。 單位期間に對して計畫された貯蓄投資であつて、 累積過程は發生しないのである。 貨幣的均衡が存線すべき條件を見出さうとする。との條件は、彼によれば、實質資本の純收益が貨幣利 或は貯蓄が投資に等しいことである。彼の貯蓄投資は、價格構成の一時點において、 ィクセル流の累積過程は貨幣的均衡が攪亂される時に始まる。彼はこの累積過程を阻止 貯蓄投資は勿論事前において等しいとは限らぬ。然しそれらは事後におい 若しこの意味における計畫貯蓄と計畫投資が等しければ、貨幣的均衡が成 かくして事後における貯蓄投資は均等となる(註1)。 貯蓄は新貯蓄と既存質質資本の價値減少を加算せるものより、 それ故、 事前の意味に解さるべきである。 事前において貯蓄が投資を超過する場合に 投資は總投資の生産 卽ち事前において それに観

427 ff. G. Myrdal, Monetary Equilibrium, 1939, pp. 116 ff. Gleichgewichtsbegriff als Instrument der Geldtheoretischen Analyse," in Beiträge zur

Aug. 1938, pp. 602-3. The Outcome of the Saving-Investment Discussion, The Quarterly Journal <u>6</u> Economics, Vol. 52.

今Rを收入(竇上の價値)、 ーリンに從つて、事前及び事後の考察を一層明瞭にしよう。彼によれば事後の考察は次の如くしてなされる。 Oを經常費用、Dを減價償却部分、 Eを純所得、Cを消費に用ひられる部分、Sを貯蓄

各個人又は各會社において左の等式が得られる

これは「所得側」から見た關係であるが、「支出側」から見るならば、次の等式が得られる。

せられた舊貯蓄」(old savings made available)又は「自由資本」(free capital)と呼ばれ、それは新投資支出に用ひ られる流れを示す。「自由資本」と新貯蓄を加へたものは「待忍」(waiting)W と呼ばれ、O+D+S に等しい。 Ⅰは投資支出、Cは消費支出である。而して1は再投資にと新投資にから成る。○+D は「使用

以上は個人又は一會社における觀察であるが、社會全體においては、次の關係が成立する。

农人R=癥枚迅X

自由資本 O+D=再投資IF

特忍W一投資I

新投資IP+消费C

Bertil Ohlin, Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investment,

ケインズ一般理論の説明と大體同一である。 ンの投資」にはケインズの投

貯蓄投資の均等説をめぐる論単

(九五三)

ものが含まれてゐることが異なるに過ぎない。 ケインズの貯蓄投資もこのやうな事後の考察であり、それ

豫想せざる新投資≒及び本意的ならざる貯蓄♂である(註3)。 「何等の理由もない。然し其期間が終了した時には、新投資『は貯蓄Sに等しい。との均等は如何にして齎らされ 購入も豫想並に消費者の現地位に關する知識によつて影響され、これに基いて將來の消費計畫が樹てられ、從つ れる豫想收入、並に豫想利子率を含む豫想費用に基く。簡略すれば、豫想利潤に基くのである。同樣に、消費財 目的か或は消費の目的の爲になされる。先づ投資の爲の購入について考へるに、企業家は將來の諸現象について 以上は事後の考察であるが、事前の考察は如何なるものであるか。オーリンによれば、財及は勤勞の購入は投資 E=Sa+Caとなる。この際、計畫貯蓄Saと計畫新投資Taとの關係を考へるに、兩者を等しいと想定す との豫想に基いて、次の期間中における彼の投資に關する計畫を樹てる。 實現せられた所得を計畫所得から、 今豫想せられた、或は計畫せられた所得、貯蓄、投資 **〜離反せしめるやりに作用するからである。** 實現せられた貯蓄を計畫貯蓄から、及び實現せられ これらの差違は、豫想せざる所得に、 消費をそれく「E、Sa、 この投資計畫は、投資から得

(情報) Ohlin, ibid., pp. 61-5.

くして貯蓄投資は事前の考察においてこそ不均等であり得るが、 分析手段としての貯蓄投資關係 事後においては必然的に均等である。

これまで貯蓄投資に關する種々の定義を論述して來た。今や我々はそれ等の中、 (註1) 拙稿「貯蓄投資の均等説について」(木誌第三十四卷第三號)を含む。 然しとの問題に立入るに先立つて、 上述して來た諸定義(註1)をとゝで概括して見よう。 如何なる定義を採用すべきかの

貯蓄投資の關係については、大別して次の諸定義が行はれてゐる。

- 分であり、投資Iは其期間の所得の中其期間に消費へ支出されなかつた部分である。かくの如きSとIは常に均等 貯蓄投資の不均等について語る者は、他の定義に基くか、 貯蓄Sは一期間において受取られた所得から其期間に爲された消費を差引いた部 或は混亂に基くのである。
- 質所得との差(利潤又は損失)だけ一般理論のSより大なるか又は小である。 を一般理論におけるIと同様に定義する。 ケインズ貨幣論の定義。貨幣論においては、貯蓄器を正常所得から消費を差引いたものと定義し、 このやうな定義を用ふればSrとLiは均等でない。Srは正常所得と現 從つてJeとStの差は利潤又は損失を示
- いだけSより小であり、 の消費を控除せるものとして定義される。 I.とSrは昨日の所得と今日の所得の差だけ異なる譯である。 トソンの定義。ロバートソンにおいては5゚は昨日(ロバートソンによれば今日)受取られた所得から今 昨日の所得が今日の所得より多いだけSより大である。然るによはIと同様に定義される。 かく定義せられたらは昨日受取られた所得が今日得られた所得より
- 瑞典學派の定義。ミルダール及びオー 前の投資として定義する。かくの如きSoとLoは必しも均等でない。蓋しSoは豫想所得が現實所得より少い リン等は、S。を豫想せられた或は事前の貯蓄として、 L。を豫想せられ

貯蓄投資の均等説をめぐる論爭

は在荷の豫想されざる減價に「豫想されざる所得」を加へたものに等しい。 Leは在荷の豫想されざる減價だけIより大であり、從つて、

蓋(5゚)のみを取扱ひ、「非自發的」叉は「滑極的」貯蓄投資を除外する。 彼等は、「自發的」又は「積極的」投資(よ)、及び「自發的」又は「積極的」貯 かくの如く定義せられた」といが均等でない

(註2) この分類は次の二論文を参考として爲されたものである。

Assumptions, Objectives, The Quarterly Journal of The Outcome of the Saving-Investment Discussion. A. P. Lerner, Saving and Investment; Economics, Vol. 53, Aug. 1939, pp. 611-613

然らば以上の諸定義の中、 孰れが最も優れたものであるか、或は我々は如何なる定義を採用すべきであるか。

-

器を與へるであらうか。又貨幣政策の問題に基礎を與へるであらうか。 便宜上、ケインズ「貨幣論」の定義から吟味しよう。「貨幣論」において、投資が貯蓄を超過するであらうといふ豫 即ち利潤増加の豫想は、企業活動を増加せしめ、反對に貯蓄が投資を超過するであらうとい 企業活動を減少せしめるものだと説明された。然しこの貯蓄投資の關係は貨幣理論に因果分析の武

かゝる吟味は旣にルッツによつて爲されてゐるので、暫く彼に從つて考察しよう。ケインズによれば、SとIのかゝる吟味は旣にルッツによつて爲されてゐるので、暫く彼に從つて考察しよう。ケインズによれば、SとIの

差は、利潤又は損失の原因ではなくして、それは利潤又は損失なのである。それ故、ケインズによつて定義せられ 偶發的利潤が所得として計算されず、偶發的損失が所得から控除されないが故にのみ、生ずるに過ぎない。 た概念は、因果分析の目的に用ひられ得ない。 、從つて累積過程發生の原因であるやうに想定される。 然しSとIの差異は S L の

による資本の限界效率の増加に歸因するのである。かくして嚴密に云へば、SとIの差は累積運動の徴候か、 る意味でこれは原因となり得るか。かくの如き差は「天から落ちるもの」でなくして、或第一次的變化、例へば發明 假りにケインズの意味における貯蓄投資の差が、利潤を通じて累積過程に作用する原因であるとしよう。如何 間的原因であつて、それは第一次的原因ではない。

を示すことに役立ち得るであらうか。ルッツは之を否定する。第一に、たとへ投資が貯蓄を超過して、組織の中に との差は、それ以上の果積過程の發展を必しも伴ぶものでない。第二に、 へ現在利潤を獲得してゐても、將來についての豫想が悲觀的であるならば、擴張しないであらう。 とのことは必ずしも上昇的累積過程の進行を意味しない。 即ち現在利潤があつても、 の時に經濟組織は正常以下の狀態にある。 組織が均衡にあるか、或は上昇的累積過程か下降的累積過程にある 必しも企業擴張をするとは限らぬ。 インズによれば、S=Iの時に利潤は 企業家は必しも直接の過去の經 然しSとIとの離反によつ かくしてSとI

のである(註1)。 るか縮小過程にあるかの徴候すら示し得ないのである。オーリンも指摘してゐるやうに、 る利潤は事後の概念であるに拘らず、あたかもそれらが事前の概念であるかのやうに、因果分析に用ひられてゐる とは出來ない。兩者の離反は利潤及び損失の原因、從つて組織の全變化の原因ではなゞ。否,倘SはIより大であり得る。それ故、ケインズによつて用ひられてゐる貯蓄投資の槪念は、田 ケインズ「貨幣論」におけ 因果分析に利用すると 組織が擴張過程にあ

(祖一) Ohlin, ibid., p. 65

目的は正常狀態の持續にあるべきだといふことゝ同じであつて、かゝる命題は何物をも我々に語り得ない。從つて 正常狀態において可能である。それ故、貨幣政策の目的が兩者の均等維持にあるべきだといふことは、貨幣政策の と1の均等は、貨幣政策の基準を供し得ないのである(註2)。 インズの概念は、貨幣政策の問題を取扱ふに際し、役立ち得ない。ケインズによれば貯蓄投資の均等は

(温~) A. P. Lutz, ibid, pp. 591-5.

とを認め、「一般理論」の定義を採用するに至つたのである(註3)。 のとるべき定義ではない。しかのみならず、ケインズ自身も、 かくしてケインズ「貨幣論」における貯蓄投資の定義は因果分析の武器と政策の基準を共に與へ得ないが故に、 共に放棄せらるべきものである。 この定義が、甚だしく混亂的であり、 最早、「貨幣論」の概念は一般的にも、 不完全なと 又ケイン

(温の) Keynes, General Theory, pp. 77-8.

Ξ

次にロバートソンの概念を吟味しよう。

過少消費(Lucking)が行はれてゐるならば、價格水準が前日に比して低下し、 上昇又は下降傾向を含むかどろかを我々に敎へる〈註1〉。 が次の期間の現象に如何なる影響を與へるかを知る上に役立つのである。 微が現在、下降にあるか或は旣に上昇に向つてゐるかを如り得す、單に正常水準にあるか、或はそれ以上又は以 狀態と對比される。 それ故、ロバー トソンの各「日」の狀態は、ケインズ「貨幣論」におけるが如く、 トソンの槪念は期間を越えての經濟現象を分析する手段として用ひられ、それは一期間の現象 この方法はケインズとは本質的に異つた結果を生ずる。ケインズ「貨幣論」の方法によれば、 トソンの方法によれば、若しSがIよりも大ならば、 正常狀態と比較されずして、その前「日」 各時點におけるSとIの關係は、 從つて縮少の傾向にあることが分

(指一) Lutz, itid., p. 597

果によつて常に決定されることが眞ならば、今日の有效需要は昨日の所得(ロバートソンでは今日の所得)に等しく 彼の意味における貯蓄の超過は自分の意味における所得の減少に正確に等しい。若し現在の豫想が昨日得られた結 ようとするもので、私の方法と二者選一的な企圖であると看做され得よう」 とのやうにロバートソンの方法は經濟現象の因果分析の手段として、 ケインズ「一般理論」の概念と比較すればどうであらうか。ケインズは、彼の方法をロバートソンの方法と比 トソンの説明は、「自分が所得が減少しつ」あると云ふ時に意味すると文字通り同じことを意味する。 トソンの方法は、私が有效需要と所得を對照的に區別しようと試みた同じ區別をし ケインズ「貨幣論」の方法に優つてゐる。 と云ふ(註2)。 之に對してロバ

・貯蓄投資の均等説をめぐる論単

自分は『一般理論』の著者と自分が所得の減少として記述するもの 兩方法が二者選一的であるとは見ない。 原因を便宜な言葉によつて公式化しよ

置っ) Keynes, ibid., 78-9.

Robertson, Some Notes on Mr. Keynes' General Theory of Employment, The Quarterly Journal of Econom

よつて經濟變動を説明しようとするのと同じであると、 得るものでない。それ故に、 過少消費等の重要なる諸現象を説明し得るのである。 インズが有效需要の大いさによつて雇傭量の變動を説明しようとするのは、 ケインズの貯蓄投資の均等説は事後において正しいけれども、この關係によつて重要な 之に反し、 貯蓄投資を雇傭量又は經濟變動の分析武器として用ふならば、 のである。SとIが事後において均等であるといふことから、 ロバートソンの貯蓄投資の概念は、 見てよからう。 然し貯蓄投資の關係からしては、ケ 之によつて信用擴張又は收縮、 ロバー トソンが貯蓄投資の開きに 我々はロバー 雇傭量の變化を説明 及び退 ・トソン インズ

| 因果分析とは別個のものであるか、及びロバ 貯蓄投資は事後において均等であることは何度も繰返したところであるが、後の二つの問題、即ちっ一般 ンの概念は、因果分析、又は過程分析の武器としてケインズの概念よりは一層有用である。 ンズの概念が誤謬であるとか、或は「一般理論」の方法が因果分析として何等役立ち得な ソンの概念が完全なる因果分析の武器を與へると考へるのも間違ひ トソンの方法が完全なる因果分析の手段として用ひられ

るかを検討しなければならぬ。

差に等しい)は、兩期間における消費の變化と投資の變化の合計に等しい。かくして貯蓄投資に關する μ る消費及び投資とする。ロバー 重要性を持つ もの で ないと主張する。彼はロバ I ト ソ ンの方法に對して次の如き批判を與へる。今, 分析として用ひられ得ないといふ一般の非難に對してゲインズを辯護し、 へどもケインズの概念以上のことを意味し得ず、 =-C₀+l₀--Ct、從つて、l₁--S₁=(C₁--C₀)+(J₁--J₀)=-Y₁--Y₀ を得る。即ち投資と貯蓄の差(それは兩期間の所得の ンの不均等が示し得るととは、消費と投資の變化によつて一層單純且つ直接的 に 示さ れ 得る。然し、IiーSi Y₁≡C₁+I₁ なる故、I₁-S₁≡Y₁-Y₀ 貯蓄投資の不均等は所得の變化を示すのみならず、又その變化の原因を示すことによつて所得變化を說明する 前期に受取られた所得、 との爲に、ロバー 然しランゲは、之は全く誤りであると云ふ。Yo=Co+Ioを Si=Yo-Ci かくて貯蓄投資の不均等は所得の變化を示す迂囘 的方法に過ぎない。然しロバートソンの遵添者 (Oscar Lange)とルッツ (Lutz) によつて取扱はれてゐる。ランゲは、ケインズの定義が過程 も何故所得が變化するかの因果的說明を含ま ない。そ れ は單に所得變化の異なれる算術的 トソンの方法が因果的であるならば、 トソンの定義は、この因果關係を説明し得ないケインズのそれに優れるものと考 トソンによれば、今期の貯蓄 S₁≡Y₀−C₁ である。從つて Y₀≡C₁+S₁ 今期に受取られ た所得とし、 といふ關係を得る。これは投資と貯蓄の差が二期間における所得の差に等 又それ等は多くの經濟學者が信じ それは貯蓄を投資から離反せしめ、 С、G及び」、 小をそれ くーニつ の期間におけ 更にロバ てゐるやうに如何なる因果的 に代入して見よう。すれば、 トソンや瑞典學派の概念とい となる。 Y。 と Y1 を

持つことによつてのみ相違するのである」と(註も)。 られない。それ故ロバー 直截的方法である(註4)。 響する唯一の方法は、消費と投資の變化を通じてゞあるから、(CiーCo)+(IiーIo) は因果分析に關する限り、 ある。ケインズにより提出された貯蓄の定義によつて經濟過程を研究しようと欲する人々は、 する。ロバ 資額を變化せしめる要因を示さねばならぬ。 ずる人々は禊つてゐる。定義の選擇は孰れにしても何等因果的意味を持つてゐないが故に、 消費性向、 トソンや瑞典學派の槪念は「分析的である。然し因果的說明は現實界に關聯する。後者は前者から得 投資の限界效率の變化、及び又は、貨幣供給の變化に歸せられる。これらの要因が所得に影 トソンや瑞典學派の定義を採用することによつて因果關係を示す魔法の道具を見出したと ランゲは瑞典學派の概念についても、 しかもかくの如き要因は、流動性選擇表(Schedules of liquidity pre-ロバートソンと同様の批判をなし、次の如く結論 單純化といふ好みを 純粹に好みの問題で

(描ら) Lange, ibid., p. 622. Oscar Lange, Saving in Process Analysis, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 53. Aug., 1939. pp. 620-1.

期間の初めに觀察するロバートソンの方法とは、過程分析の手段としての有用性の程度を異にすることは云ふまで が貯蓄投資の關係を分析の武器として用ふるとせば、それ等の關係を事後において觀察するケインズの方法と、 ランゲのこのやうな批判は、ケインズとロバートソンの方法の本質的差異を見失はせる虞れがある。 然しさればと云つてロ 從つて孰れの方法を採るかは、單なる「好み」の問題であるとして簡單に片附けることは出來ないであら の異なれる算術的表現に過ぎない」のではなくして、分析手段としての重要性を全く異にする。若し我 トソンの方法が完全なる因果分析の手段であるかは問題である。 勿論、ランゲのや

論に適用する際に、可成の制限を設けるのである。ロバートソンによれば、今期において貯蓄が投資より小ならば、 説明することが出來るからである。然し彼の方法が因果分析の手段として役立つ爲には、種々の條件を必要とする。 次期において擴張が、 い。蓋しゅバー トソンの定義を他の如何なる定義よりも重視するのであるが、 トソンによれば貯蓄と投資の差は退藏又は過少消費を意味し、これ等の原因に基いて所得の變化を の方法は、「何故所得が變化するかの因果的說明を含んでゐない」と極言するのは不當かも知れ 大ならば縮小が、等しければ安定が、それら一結果する。然しルッツはそれには次の三つの しかも尚、 彼の概念を累積過程の理

あつても、より以前の期間に發生し、「日」よりも長い時の遅れ(time-lag)の後、初めて影響するやうな諸要因が作 のではない。 用する爲に、次期において擴張又は縮小を見るかも知れない。同じ理由に基いて、IとSの差は必しも次期におい 等は常に企業を擴張すること、即ち彼等は最近の過去の經驗に基いて常に行動することを假定しなければならぬ。 る反動が次期において迅速に出現することを假定しなければならぬ。さもなければ、 然るに企業家は現在の利潤と共に將來の豫想に基いて行動するものである。② (たとへば利子率の騰貴)が生じないにも拘らず、 先づ第一に、 (3)最後に、加速度の原則 あらゆる要因はそれぞれ異なれる反動の速度を有するが故に、之に基いて期間を定める こと は不可 ケインズ「貨幣論」の定義を吟味する際に述べた如く、企業家が若し利潤を得てゐるならば、 ロバートソンは種々の要因の反動期間(reaction-times)によつて期間の長さを定める (acceleration principle) 中止せられる可能性がある。 の作用の爲に、上昇的累積過程は、何等新たな原 第二に、今期(「日」)の狀態に對す との場合ⅠがSに等しい一點が たとへ今期において S==I

度原則の作用にのみ依存してゐる時に、 次の日に何が起きようとしてゐるかを必しも示し得ないのである(註6)。 働的に達せられ、この關係は火期において縮小過程を生むのである。このことは、投資が加速 ルッツによれば以上の三條件が充されるに非ざれば、或「日」におけるSとIの關係 一期間におけるSとIの均等の存在から、 消費財への支出の増加率が衰へるや否やい 次の期に均衡が維持されるであら 投資の絶對額が、減少するとい

溢6) Lutz, ibid., pp. 598-600.

「一般理論」の方法が同じく因果分析的でないと云ふのは間違つてゐる。事實ケインズは「一般理論」において、 投資の關係を本質的な分析武器として用ひない。「一般理論」の目的は雇傭量變動の說明にあるが、彼はこの雇傭量 て解明するのである。 とのやうな分析武器として用ひないならば、貯蓄投資均等が因果分析の手段として不適常であるからとの理由で、 資の均等を本質的なる分析武器とするならば、 法は因果分析として役立ち得ないであらうか。 いてであるかを吟味すると同時に、 般理論」において、貯蓄投資の關係から經濟變動を説明しようとしたかどうかで ケインズの均等説を批判するに際して、その説が正しいかどうか、又正しいとすれば如 貯蓄投資は單にこれ等三つの結果に過ぎない。この意味において「一般理論」の方法は因果分 ソンの概念といへども完全なる因果分析の手段を與へない。然らばケインズ「一般理論」の方 ら説明するのではなくして、 **均等説がケインズによつて本質的なる分析武器として用ひられてゐるか、或** ケインズは誤つてゐると云へよう。 勿論、貯蓄投資均等説は、因果分析に役立ち得ない。 消費性向、資本の限界效率、及び利子率の三つの動因によつ 然し若し彼が貯蓄投資の關係 然し問題はケ

は單に説明的に用ひられてゐるかどうかに留意しなければならぬ。

四

それは動態經濟の分析手段として有用である。從つて事後の考察である貯蓄投資均等説は靜態分析手段として用ひ やりに事後の方法は一定期間の終了後においてその期間中の諸現象を回顧的に考察する方法であつて、それは靜態 相應するものである。之に反して事前の方法は、一定期間の初めにおいて將來の諸現象を展望的に考察する方法 の考察が共に必要であることは云ふまでもない。然し兩考察はそれん~異つた特質を持つものである。前述し 前の考慮に基いて行動する。それ故、企業活動、從つて經濟現象を觀察分析せんとする者にとつて、 瑞典經濟學者達の事前の考察が、分析手段として如何なる有用性と如何なる制限を有するかを檢討 ないと云はれる理由は、それが事後の觀察であるが爲に、 將來尙その利潤が持續される豫想が立てば、企業家は事業を擴入しようとする。 且つ將來への考察に基礎を與へるけれども、 それは動態に相應せるものである。即ち事後の方法は靜態經濟の分析手段として有用であるが、事前 均等説によつて將來への經濟發展過程、累積過程、或は攪亂現象や信用造出の影響等を説明し、 さもなくばロバートソンの方法に頼らねばならね。 去の經驗と將來の豫想によつて企業活動の大いさを決定する。若し現在, 方法的に誤つてゐる。とれ等の諸現象を說明する爲には、事前の觀察たるミルダール、 將來の諸現象に對する因果的分析手段として用ひることは出來 將來の諸現象を説明し得ないからである。 均等説は自明の理であつて、それ以上の何物も語 即ち企業家は、事後の考察と 多くの利潤があげられて居 事後及び事

又は因果的分析手段を與へるものであるが、之を否定する學者がある。

貯蓄投資の均等説をめぐる論

すれば、 如何なる因果的説明も含まない。かくの如き説明は、何故に、現實投資が計畫投資や計畫貯蓄から相違するかを示 明を含まない。 所得と馋棋所得との差を示す汗囘的方法に過ぎない。それは現實所得が何故馋棋所得から離反するかの因果的說 よ。計畫された貯蓄5°は Sp≡Yp−C なる等式で定義される。一方現實(事後)の貯蓄5 は、S≡Y−C≡Iで さて次に非自發的投資(よ)について考へるに、これは在荷の變化による現實投資と計畫投資(よ)の 然るにそれは單にかくの如き差違の存在を示すに過ぎないと(註1)。 計畫された(事前の)消費と現實の消費は同じである。 ソーを計畫された(即ち豫想された) 現實貯蓄は現實投資に等しいから S==Ip+Ivo 今、C、I、 を得る。之は現實所得と豫想所得の差を迂回的方法で述べたに過ぎず、從つて **〜現實(事後)の消費、投資及び所得とす。消費は全く自發** これを非自發的貯蓄の公式に代入

温一) O. Lange, ibid., pp. 621-2.

それ等の孰れからも所得變化の因果的說明は得られない。然し貯蓄投資の關係を分析武器として用ひやうとするな それ故、貯蓄投資の關係を單に定義の問題に過ぎないと見るならば、事前の概念もケインズの概念も同じであつて、 投資の差は、孰れも豫想所得と現實所得の差であると云ふのは正しい。蓋し事前において貯蓄と投資が不均等なら ば、それだけ所得が變動し、その所得變動に伴つて貯蓄投資も變化し、結局、事後において均等となるからである**。** とのやろにランゲが事前の貯蓄と事後のそれの差、又は事前の投資と事後のそれの差、或は事前の貯蓄と事前の 事前の概念は其期間に如何なる現象が生ずるかを教へるに反し、事後の概念は之を示し得ないのである。

なる因果的説明を含まないと云ふのは、貯蓄投資の定義にとらはれ過ぎて、その定義が分析手段として持つ差異 貯蓄投資の不均等が其期間に如何なる變動を惹起するかを説明することが出來る。 なる影響を受けるかを因果的に説明し得るのである。それ故ランゲが、 即ち豫想所得が 事前の分析は如

にとつてはかゝる單位期間は存しない。蓋し個々人の計畫期間は總て異なるからである。從つて事前の分析は、 が事前に計算される「單位期間」は恣意的に選ばれてゐる。然し「單位期間」は恣意的に選ばるべきでない。 やうに選ばれる」と云ふ(註2)。 トソンのやうな、「有限であるが分割し得ない」(finite but indivisible)時の單位、即ち「日」を想定しなければ とのことは結局、ロバー 前の槪念が完全なる因果的、動態的分析手段であると云ふのではない。それには種々の制限が加へられる。 オーリンは旣にこのことを認め、「期間は企業家が彼の計畫を次の期間 の 初めまで變化しない 計畫が豫め定められるならば、「單位期間」は、その計畫が當該期間中に何等變化しないやうに 「單位期間」を如何にして定めるかゞ問題となる。ミルダールにおいては、 然しかくの如き單位期間は、單に個人的企業に適用され得るに過ぎない。總企業 トソンの方法が事前の分析に優ることを意味する(註3)。

Hea) Ohlin, ibid., p. 61.

出の) Lutz, The Outcome of the Saving-Investment Discussion, p. 604.

然しての際、事前の取扱ひはロバートソンの取扱ひと如何なる差異があるかを明らかにしなければならない。 先づ第一に、事前の概念は、 一定時點において、それに續く期間中に

積(又は滅少)を捨象し、これら推積(又は減少)が、價格の低落(又は騰貴)の爲に起らないと想定するからである 又は負の投資(在荷の推積又は減少)は含まれない。蓋しロバートソンは、其期間中の利潤(又は損失)を其期間中の 處分し得べき所得に加へないで(叉は所得から差引かないで)、次の期間の處分し得べき所得に運び、更に在荷の推 然しロバートソンの貯蓄投資には、其期間中なされ得る非自發的貯蓄又は負の貯蓄(利潤又は損失)と非自發的投資 として計畫される貯蓄投資に關係するが、ロバートソンは其期間中に起るやうな貯蓄投資の過程を見る。

(描本) Lutz, ibid., pp. 604-6.

D. H. Robertson, Saving and Hoarding, The Economic Journal, Vol. 43, 1933, p. 401.

れる自發的投資として彼の投資を定義しなければならないであらう」と云ひ(Lutz, ibid., p. 605),ロバー と瑞典學派の投資を同じものだと考へるのであるが、ラーナーはこの說明に異論を唱へ()、之に對してルッツは更に辯明 尙、ルッツは「若しロバートソンが在荷を投資の中に含めるならば、彼は一貫せる結果に達する爲に、其期間中遂行さ

53, 1939, p. 613. Saving and Investment: Definitions Assumptions, Objectives, The Quarterly Journal of Economics,

Lutz, Final Comment, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 53, 1939, pp. 627-8.

に受取られた所得からなされるからである。然しルッツはこの差異は幻影だと云ふ。何故なれば、 事前の貯蓄は、人々が今期に受取ると豫想する所得に基いて決定されるが、ロバートソンの貯蓄は、前期に現實 事前の計算による貯蓄の大いさはロバートソンの計算による貯蓄の大いさと異なるかの如く思はれる。 ロバー トソンに

する所得の部分から爲されよりと、それは問題でない。彼は如何なる要因が、人々が爲さりと決意する貯蓄額に影 得額から遂行され得るに過ぎないのである。 人々が今期に爲さうと決定する貯蓄が、 單に人々の貯蓄計畫の遂行と關係するのである。而してこれ等の計畫は旣に受取られた 前期に取られた部分から爲されようと、或は今期に受取ると豫想

果は共に同じである。例へば、若し事前の投資が事前の貯蓄よりも大であれば、其期間に擴張が行はれることを示 第三に、事前の概念は明白に豫想に關聯する。然るにロバトトソシの概念はさうでない。然し概念を使用する結 ロバートソンの方法においても、 投資が貯蓄を超過すれば、其期間に擴張の爲されることを示す。

事前の概念に對して等しく適用される。如何なる期間においても、 の概念を用ひやうと、事前の概念を用ひやうと、殆んど差はない。從つてロバートソンに對して與へられた批判が、 ンもこのことを認めてゐる(註6)。 最後にSとIの均等は、景氣循環の頂上においても底においても起り得るが故 **馴くかを必しも示さない。 更に如何なる期間においても、** このやうに事前の分析はロバ それ自體、信用政策の規範としてとりあげられ得ないのである(註7)。 ートソンの分析と幾分の差異はあるが、實際的目的にとつて、我々がロバー SとIの均等は均衡狀態を保證するものでない。 事前のSとIの關係は、次の期間に組織がどう

(盐6) Ohlin, ibid., p. 238.

程下) Lutz, The Outcome of the Saving-Investment Discussion, p. 606.

的い又は「積極的」投資と「非計畫的」又は「消極的」投資に分けられる。而して積極的投資と貯蓄は必しも均等でなく、 以上の事前の分析と同様の方法をとる者に、ホウトレイとカーティスがある。ホウトレイによれば投資は「計畫

貯蓄投資の均等説をめぐる論邸

析と同様の長所を持ち、又同様の制限を持つものである。 貯蓄投資の差によつて經濟活動の變動を見ようとするミルダールの方法と本質的に異る所がない。 竇れ殘り商品の增減となり、從つて經濟的不均衡の原因となる(註を)。 ならば、「非計畫的」負の投資、即ち賣れ殘り商品在荷の減少が現はれる。 即ち賣れ殘り商品が發生し、若し積極的投資が貯蓄よりも大 然しこのやうなホウトレ かくして積極的投資と貯蓄の不均等は、 從つて事前の分

(益の) Hawtrey, Capital and Employment. 1939, pp. 176-7.

の何物でもないと云つて、ケインズを非難するのである。このやうなカーティスの概念も、 而してケインズの貯蓄投資は非自發的なるものを包含するが故に、 カーティスも自發的決意に基いた貯蓄投資の大いさを比較して、その間に不均等が存在することを明らかにする。 從つて又事前の概念と異なる所がない。 均等であるが、 かくの如き均等は自明の理以外 ホウト レイと同様であ

五

説明しようとするならば、ホウトレイ 批判は明らかである。即ちケインズの定義は、經濟現象の因果的、動態的分析に適せず、從つて信用擴張、縮小、退 貯蓄投資の種々なる概念の有用性をとゝまで論じ來た時、最早、 非退戯等を説明し得ないといふ點に根本的缺陷がある。若し我々がこれ等の諸現象を貯蓄投資の關係によつて ソンの期間分析はかくの如き目的に最も有用であるやうに思はれる。ルッツも三つの理由よりし の概念に優越性を與へる。 、カーティス、ミルダール及びロバートソン等の事前の考察に頼らねばなら 第一に、それは,他の諸概念に比して一層現實性を持つてゐること。 ケインズ「一般理論」の概念に對して爲さるべき

が起りつゝあるかどうかを直接示すところの公式を與へること。第三に、それはSとIの差異によつて經濟組織が 上昇運動にあるか、或は下降運動にあるかを示すからである(註1)。 附加的信用が其期間に爲されてゐるか、 或は銀行負債が支拂はれてゐるか、或は退滅又は非退滅

법니) Lutz. Final Comment, p. 630-1

ケインズの貯蓄投資均等説は誤醪であり、さもなくば自明の理であるとて、非難する。然しか して事態を考察し、それ故、過去と將來を結びつけようと企てる人々はロバートソンの概念を選ばねばならず、 前の考察に基礎を與へるからである。それは動態分析手段ではなくして靜態分析手段としての有用性を持つもの の過程においてゞなく事後において物を考へる人々はケインズの概念を用ひなければならぬ、註4、。 然しケインスの槪念は他の方向において有用である。即ちそれは經濟活動を事後において考察することによつて 事前の考察が一部分過去の經驗を基礎とする限り、 貯蓄投資は事後において考察されるならば常に均等であり、しかもこの事後の考察は自明の理以上の何物 ケインズ均等説は事前の考察においてのみ不當であり、且つ何等の分析武器を與へない 二つの思考方法は他の方向に異つてゐる。或時間的順序において起りつゝあるものと 事後の考察たる均等説も或程度の有用性を持つものである 1る非難は共**に**不當

超≈) Lutz, ibid., p. 631.

法が必しも完全なる因果分析の手段を與へないと云ふこと、 ンズは貯蓄投資の關係を動態的分析手段とし 從つてホウ

貯蓄投資の均等説をめぐる論母

て用ひてゐないと云ふととである。

味しない。 貯蓄投資の差は、その正又は負によつて示された方向に、 あるが、それは尙幾多の制限を蒙らねばならぬ。 先づ第一の問題について云へば、 との均等は景氣循環の如何なる段階においても存在し、從つて貨幣政策に目標を與へ得ない。 たとヘロバ 前述したやうに、 ソン等の方法は因果分析手段として優位に置かるべきものでは 累積過程が次の期間に持續するであらうことを必しも意 事前の貯蓄投資の均等は必しも貨幣的均衡狀態 更に

はケインズの均等説を批判するに際し、 的分析武器として用ひないのである。 貯蓄投資はこれ等の三要因によつて與へられた結果であるとするのである(註3)。 それ故に貯蓄投資均等説がたと 動を説明しようとしてゐると云つて非難する。然し「一般理論」において、 動態分析に役立ち得なくても、 第二の鮎について云へは、多くの人は、ケインズが貯蓄投資の均等關係によつて不當にも動態現象たる雇傭量變 なければならぬ。然るに多くの批判者はこの點を殆んで無視して來たやろに思はれる。 ケインズ「一般理論」が取扱はろとする問題にとつては何等致命的ではない。我々 彼は消費性向、資本の限界效率及び利子率によつて雇傭量の變化を説明し、 彼が貯蓄投資の關係を本質的なる分析武器として用ひたかどうかを常に考 彼は貯蓄投資の關係を雇傭量變動の基本

吟味したいと思ふ。 貯蓄投資と乘數の關係・並に利子率との關係を當然、こゝで論じなければならないが、これに關しては稿を改めて

係を基本的分析手段として用ひてゐないとすれば、 ロバートソンの貯蓄投資の概念も完全なる因果分析の手段を與へず、ケインズも亦、貯蓄投資の關 最早, 貯蓄投資が均等か否か、均等説と不均等説と孰れが有用

であるかを論ずる必要はない。 然し不幸にして豫想せられた程の優秀なものとはならない、 二子の概念は、長い間端役者であつたが、突然「發見され」て、 比較的に殆んど注意を惹かない端役者の地位に再び退却するであらう」 俳優の運命と同じやうなものに思はれる。 係は、我々に便利 重要なる役割を

温々) Lutz, The Outcome of the Saving-Investment Discussion, p. 64